

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,044	△9.0	52	△36.3	40	△50.1	22	△59.4
2023年3月期	3,344	0.0	82	△1.5	80	△1.6	55	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	6.30	—	1.5	1.4	1.7
2023年3月期	15.49	—	3.8	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,004	1,506	50.12	417.88
2023年3月期	2,569	1,490	58.02	413.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,506百万円 2023年3月期 1,490百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△22	△587	371	126
2023年3月期	△187	△66	173	364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	12.9	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	31.8	0.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,163	40.0	44	131.6	38	137.5	33	230.0	9.15
通期	3,731	22.6	57	9.6	46	15.0	23	4.5	6.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,111,000 株	2023年3月期	4,111,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	507,050 株	2023年3月期	507,050 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,603,950 株	2023年3月期	3,603,960 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、コロナショックからの脱却に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が見られたものの、世界の不安定な情勢、各国それぞれの金融政策により、円安やマイナス金利政策の解除、資源価格等の高騰により物価の高騰、個人消費の低迷など経済活動は混沌となりました。石油事業におきましては、世界的な経済不安定な状況が続いており、原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は30億44百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は52百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益は40百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の制限も緩和され需要の上昇の期待のされる中で、ロシア・ウクライナ問題における世界的な原油価格の高騰、また円安傾向の横ばい変わらず続いており、石油価格は高水準の状況が続きました。

当社SS事業部に関しましては、環境が厳しく変わる中、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に引き続き努めております。

燃料油販売面では仕入れ価格の値上げが続く中、適正な収益確保に努めましたが、前年に比べ原油価格上昇による需要の停滞、燃料油の節約志向の上昇により、需要の改善を図ることができず販売数量が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っております。

かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して行っております。その結果KeePer技研株式会社開催の2023年12月キーパー選手権で当社巣鴨SSが東京23区のカテゴリで3位となりました。

また、菅馬場SS、和光SS、巣鴨SSの3SSで運営中のニコニコレンタカーの状況も好調に推移しており今後、当社レンタカー事業におきましては環境問題と顧客満足の双方の観点より、積極的に環境配慮型のエコカーの導入または入れ替えを図り、環境に配慮しながらもレンタカー事業の拡大に取り組んでまいります。

2024年3月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、売掛金リスクの削減や、原油価格の高騰により、回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また物販事業においては新型コロナウイルスの制限緩和により、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となりました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行いましたが、減収減益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高22億12百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益78百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

(専門店事業部)

自転車業界におきましては、自転車本体の価格高騰が続く影響で新車の買い替え需要が減少するとともに、一台の自転車を長く利用する傾向が顕著に現れるようになり修理需要が増加いたしました。他方、2023年4月のヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメットの販売も順調に推移しました。

専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に

努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。アプリ廃止に伴い開始したLINEでは、友達機能を生かしユーザーの獲得を増加させ、さらなる情報の発信と来店ポイント機能によりリピーターとなる顧客獲得を狙い進めてまいりました。昨年12月の運用開始より1500人以上の方に友達追加を行っていただきました。また、自転車業界においても物価上昇に伴うリユース需要の高まりを見せ、中古車体の販売にも着手いたしました。

2024年度は、より高単価であり、社会的需要の高まっている電動自転車の増強を主軸に、昨年より開始したECサイト（コギーオンライン）の利便性を活用した新車販売戦略の推進、40年継続した信頼と実績を改めてお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高6億76百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益7百万円（前年営業損失13百万円）となりました。

（不動産事業部）

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビルは満室、川口ダイヤピアは1室空室ですが、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。また、販売用不動産事業におきましては、今期は売上は発生しませんでした。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高1億55百万円（前年同期比61.5%減）、営業利益1億4百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、30億4百万円（前事業年度末比4億35百万円増）、純資産は15億6百万円（前事業年度末比15百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は12億37百万円（前事業年度末比1億15百万円減）、固定資産は17億67百万円（前事業年度末比5億50百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、土地5億67百万円の増加、現金及び預金2億38百万円の減少によるものであります。

負債につきましては14億98百万円（前事業年度末比4億20百万円増）となりました。負債のうち流動負債は11億91百万円（前事業年度末比4億40百万円増）、固定負債は3億7百万円（前事業年度末比20百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金4億23百万円の増加、一年内長期借入金20百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期純利益22百万円の計上により、15億6百万円（前事業年度末比15百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ2億38百万円減少して1億26百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は22百万円（前事業年度は1億87百万円の支出）となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加による支出1億23百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は5億87百万円（前事業年度は66百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出5億85百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は3億71百万円（前事業年度は1億73百万円の取得）となりました。主な要因としては、短期借入金4億23百万円の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年の見通しにつきましては、ウクライナ、イスラエル等の世界情勢の長期化による原料燃料供給や物価高による個人消費の鈍化等の状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況に有ります。

このような状況下、当社の2025年3月期の業績予想は売上高37億31百万円（前年同期比22.6%増）営業利益57百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益46百万円（前年同期比15.0%増）、当期純利益23百万円（前年同期比4.5%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,320	126,293
受取手形	19,883	15,158
売掛金	219,764	246,237
商品	700,246	823,510
前渡金	35,253	12,080
前払費用	12,828	13,916
その他	1,243	1,015
貸倒引当金	△588	△598
流動資産合計	1,352,951	1,237,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,178	769,024
減価償却累計額	△618,857	△630,157
建物(純額)	143,321	138,866
構築物	10,725	10,145
減価償却累計額	△10,714	△10,135
構築物(純額)	11	10
機械及び装置	94,766	89,244
減価償却累計額	△83,564	△79,116
機械及び装置(純額)	11,201	10,128
車両運搬具	6,855	11,175
減価償却累計額	△4,920	△6,671
車両運搬具(純額)	1,934	4,504
工具、器具及び備品	51,800	42,425
減価償却累計額	△36,805	△29,597
工具、器具及び備品(純額)	14,995	12,827
土地	873,228	1,441,047
リース資産	7,768	—
減価償却累計額	△7,768	—
リース資産(純額)	0	—
有形固定資産合計	1,044,692	1,607,383
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	645	395
その他	525	525
無形固定資産合計	1,650	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,077	2,077
破産更生債権等	30,260	29,060
長期前払費用	346	192
前払年金費用	26,976	23,927
繰延税金資産	9,132	450
差入保証金	126,914	124,852
その他	835	3,184
貸倒引当金	△30,260	△29,060
投資その他の資産合計	169,828	158,230
固定資産合計	1,216,171	1,767,015
資産合計	2,569,123	3,004,628

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,448	73,527
短期借入金	527,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	19,988
未払金	49,788	56,131
未払法人税等	8,566	8,737
未払消費税等	9,210	15,229
前受金	32,190	57,425
預り金	6,641	10,459
流動負債合計	750,854	1,191,499
固定負債		
長期借入金	19,988	—
長期未払金	35,100	27,220
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
長期預り保証金	77,205	84,451
固定負債合計	327,742	307,121
負債合計	1,078,597	1,498,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	843,484	858,965
利益剰余金合計	843,484	858,965
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,121,124	1,136,606
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,490,526	1,506,008
負債純資産合計	2,569,123	3,004,628

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,344,751	3,044,290
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	488,308	700,246
当期商品仕入高	2,574,492	2,217,372
合計	3,062,800	2,917,619
その他営業収入原価	45,554	36,203
商品期末棚卸高	700,246	823,510
商品売上原価	2,408,108	2,130,312
売上原価合計	2,408,108	2,130,312
売上総利益	936,642	913,978
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,591	22,727
消耗品費	35,578	37,442
配送費	9,635	7,960
販売手数料	76,732	81,388
貸倒引当金繰入額	△1,166	△1,190
役員報酬	37,200	28,371
給料及び手当	343,593	335,603
退職給付費用	6,285	7,125
法定福利費	50,698	51,126
福利厚生費	2,564	3,171
教育研修費	1,760	3,193
支払手数料	44,784	40,988
不動産賃借料	135,314	138,896
賃借料	1,662	2,074
保守費	3,383	3,377
水道光熱費	21,497	20,250
旅費及び交通費	7,244	9,065
通信費	5,069	5,605
交際費	1,480	2,465
租税公課	10,357	10,362
修繕費	2,386	4,500
減価償却費	8,780	12,314
雑費	29,792	34,646
販売費及び一般管理費合計	854,228	861,466
営業利益	82,414	52,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48	33
受取配当金	553	537
受取補助金	1,994	—
還付所得税等	184	498
その他	480	169
営業外収益合計	3,262	1,239
営業外費用		
支払利息	4,713	11,038
寄付金	—	1,566
その他	106	796
営業外費用合計	4,820	13,401
経常利益	80,857	40,350
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
減損損失	2,121	—
固定資産除却損	187	131
店舗閉鎖損失	1,120	—
特別損失合計	3,429	131
税引前当期純利益	77,518	40,219
法人税、住民税及び事業税	8,270	8,847
法人税等調整額	13,413	8,681
法人税等合計	21,683	17,529
当期純利益	55,835	22,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	794,856	794,856	△88,783
当期変動額							
剰余金の配当					△7,207	△7,207	
当期純利益					55,835	55,835	
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	48,627	48,627	△14
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	843,484	843,484	△88,798

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,072,512	369,401	369,401	1,441,913
当期変動額				
剰余金の配当	△7,207			△7,207
当期純利益	55,835			55,835
自己株式の取得	△14			△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	48,612	—	—	48,612
当期末残高	1,121,124	369,401	369,401	1,490,526

当事業年度(自 2023年 4月1日 至 2024年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	843,484	843,484	△88,798
当期変動額							
剰余金の配当					△7,207	△7,207	
当期純利益					22,689	22,689	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	15,481	15,481	—
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	858,965	858,965	△88,798

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,121,124	369,401	369,401	1,490,526
当期変動額				
剰余金の配当	△7,207			△7,207
当期純利益	22,689			22,689
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,481	—	—	15,481
当期末残高	1,136,606	369,401	369,401	1,506,008

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	77,518	40,219
減価償却費	18,782	22,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,166	△1,190
減損損失	2,121	—
店舗閉鎖損失	1,120	—
受取利息及び受取配当金	△602	△571
支払利息	4,713	11,038
助成金収入	△1,994	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	—
有形固定資産除却損	187	131
売上債権の増減額 (△は増加)	8,289	△10,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△211,937	△123,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,347	△3,920
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,319	2,062
未払金の増減額 (△は減少)	2,800	7,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△703	6,019
預り保証金の増減額 (△は減少)	5,861	396
その他	△21,364	47,593
小計	△176,493	△2,993
利息及び配当金の受取額	602	571
利息の支払額	△5,028	△11,210
助成金の受取額	1,994	—
法人税等の支払額	△8,441	△8,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,366	△22,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,179	△585,068
有形固定資産の売却による収入	90	—
差入保証金の差入による支出	△26,697	—
その他	3,368	△2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,416	△587,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	202,020	423,000
長期借入金の返済による支出	△20,004	△40,008
長期未払金の増減額 (△は減少)	△398	△4,139
配当金の支払額	△7,538	△7,152
その他	△261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,816	371,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,966	△238,026
現金及び現金同等物の期首残高	444,286	364,320
現金及び現金同等物の期末残高	364,320	126,293

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販、中古車販売および钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売及び修理を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名〔コギー〕）の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,265,624	676,331	250,230	3,192,185	—	3,192,185
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	152,565	152,565	—	152,565
顧客との契約から生じる 収益	2,265,624	676,331	402,796	3,344,751	—	3,344,751
外部顧客への売上高	2,265,624	676,331	402,796	3,344,751	—	3,344,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,265,624	676,331	402,796	3,344,751	—	3,344,751
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	91,421	△13,888	145,252	222,786	△140,371	82,414
セグメント資産	484,574	296,239	1,354,337	2,135,151	433,971	2,569,123
その他の項目						
減価償却費	5,295	651	9,969	15,915	2,867	18,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,969	919	2,630	15,518	27,314	42,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額△140,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,371千円であり、セグメント資産の調整額433,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 433,971千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額2,867千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,212,427	676,842	674	2,889,944	—	2,889,944
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	154,346	154,346	—	154,346
顧客との契約から生じる 収益	2,212,427	676,842	155,021	3,044,290	—	3,044,290
外部顧客への売上高	2,212,427	676,842	155,021	3,044,290	—	3,044,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,212,427	676,842	155,021	3,044,290	—	3,044,290
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	78,212	7,419	104,301	189,933	△137,421	52,511
セグメント資産	471,929	293,248	2,051,097	2,816,276	188,352	3,004,628
その他の項目						
減価償却費	8,741	328	9,810	18,880	3,202	22,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,612	418	574,475	584,505	563	585,068

- (注) 1 セグメント利益の調整額△137,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,421千円であり、セグメント資産の調整額188,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 188,352千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額3,202千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	専門店事業	計
減損損失	2,121	2,121

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	413.58円	417.88円
1株当たり当期純利益金額	15.49円	6.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たりと当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	55,835	22,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,835	22,689
普通株式の期中平均株式数(株)	3,603,960	3,603,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。